

# エディトリアル

地域医療振興協会 ヘルスプロモーション研究センター センター長 中村正和

新型コロナウイルスによる感染の流行・拡大が続いている。感染拡大に伴う外出制限や自粛、テレワークの増加、人の交流の機会の減少などにより、健康状態や病気、フレイルの悪化が懸念されている。近年経験したことのない新興感染症の国際的な流行が続く中で、ヘルスプロモーションの観点から地域住民や患者、医療従事者の健康を守るためにどのような活動ができるのかを考える機会とするため、本特集を企画した。

まず総論として、中村が新型コロナウイルス感染拡大による生活習慣やメンタルヘルスへの影響に関する国内外の調査研究の結果を紹介した。国内の研究のエビデンスはまだ十分とは言えないが、身体活動やメンタルヘルスについては、国内の複数の調査研究で悪影響を示す一致した結果が報告されていた。すでに顕在化している女性や未成年者の自殺の増加傾向は憂慮すべき状況であり、早急の対策が求められる。

ヘルスコミュニケーションの専門家である蝦名玲子先生に、緊急事態下におけるリスクコミュニケーションの原則と戦略について解説をお願いした。紹介のあった米国CDCが提唱した6つの原則、時間軸に沿った対応、ナッジの活用は、緊急事態下で最善の意思決定を支援するために心得ておきたいポイントである。

次に各論として、奈良市立都祁診療所の佐々木貫太郎所長には、診療所として取り組んだ新型コロナウイルス感染予防対策について紹介をしていただいた。発熱外来やオンライン診療の活用、行政などと連携した住民への感染予防の教育、嘱託医を務める特養でのクラスター対応、さらに新型コロナウイルスワクチン接種など、話題は多岐にわたる。それぞれの活動に地域を診る診療所としての考え方やさまざまな工夫が盛り込まれており、ぜひ一読されたい。

地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センターの川畑輝子研究員には、コロナ禍の健康二次被害を防ぐことをねらいとした青森県東通村での「村民健康チャレンジ」について紹介していただいた。通信制のプログラムやナッジの活用、健康宣言だけでなく村の「いいところ」の共有など、コロナ禍でも実行可能で、かつ地域の絆を維持して一体感の醸成を図る工夫が凝らされている。

ショッピングカンパニー株式会社の設立者である杉村卓哉取締役には、作業療法士という立場で考案された「ショッピングリハビリ®」について、コロナ禍での取り組みの苦労や工夫も含めて紹介していただいた。商業施設において、送迎された高齢者が専用のカートを使って買い物をしながらリハビリテーションをするアイデアは革新的である。フレイル予防や高齢者の自立支援にとどまらず、地域経済の活性化といった効果も期待できる。まさに一石三鳥の取り組みであり、今後の発展が期待される。

国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センター長の島田裕之先生には、フレイル・認知症予防に関する最近の介入研究のエビデンスと、臨床試験中のスマートフォンアプリについて解説していただいた。フレイル・認知症予防におけるICTの利活

用はコロナ禍に限らず今後の超高齢化社会において必須といってもよい。この臨床試験において、80歳以上の高齢者でも使い方の説明を丁寧にすれば利用可能であることが示されており、その実用化が待ち望まれる。

最後に、京都第一赤十字病院の産業医である小森友貴先生には、新型コロナウイルスに対応する医療従事者をメンタルヘルス不調から守る取り組みのポイントについて、同病院で実際起こったクラスター発生時のメンタルケアを含め、具体的に紹介していただいた。病院トップの方針や院内ルールの組織内の共有、セルフケア・ラインケアの徹底、相談体制の整備、感染制御部チームとの業務分担と連携など、参考になる取り組みが満載である。

わが国でもようやく新型コロナウイルスのワクチン接種が医療従事者や高齢者に実施され、最近では職域接種などにより、若い世代に対象が拡大されつつある。しかし一方、変異株が次々と出現し、予断を許さない状況が続いている。本特集がコロナ禍という困難な状況で地域住民や患者、医療従事者の健康を心身両面から守るために、今後地域医療として取り組むべき活動や果たすべき役割について学び、考える契機となれば幸いである。